世界のメーデー資料

連合通信の配信から、2018年と2017年の海外のメーデーに関するものを集めました。

2018年

# ITUC（国際労働組合総連合）

◆180503・ゆがんだルール是正を／メーデーでＩＴＵＣが声明

　国際労働組合総連合（ＩＴＵＣ）は今年のメーデーに当たり、声明を発表。経済のグローバル化が進む中でつくられた、大企業と富裕層本位のルールを是正する必要性を強調し、労働組合が果たすべき役割と責任をアピールした。

　声明は、１５０年前に英国で初の労組ナショナルセンター（ＴＵＣ）が結成されて以降、働く者の団結で社会の諸問題の解決に努力してきた歴史があると指摘。最近では、大企業とそれを支える政府から民主主義を取り戻す闘いが求められていると強調した。

　労働運動として、平等と尊厳、発展、平和の実現に向け連帯と団体行動の力を発揮することが必要とし、世界中の職場と地域から「ゆがんだルールの是正」を目指して立ち上がろうと訴えている。

「連合通信・隔日版」

# スリランカ

◆180505・海外短信／メーデーを５月７日に変更？／スリランカ／政府決定に組合反発

　スリランカ政府が５月１日のメーデー休日を同７日に変更することを決めたことに、労働組合が猛反発しています。１日は通常の出勤日になるといいます。

　仏教国では、釈迦（しゃか）の生誕などを祝うベサク祭りが５月に行われています。スリランカでは今年、４月30日と５月１日に祭りを行うことになり、僧侶らの要請を受ける形でメーデーの延期を決めました。

　１日のメーデーパレードは禁止されましたが、14労組は集会とパレードを行う構え。「メーデーは１９５６年以来、１日に行ってきた。歴史的に重要な日であり、一方的な日程変更は人々の氏名を変更させるのと同じようなものだ」と反発を強めています。

「連合通信・特信版」

# オーストラリア

◆180419・家族・友人と楽しく過ごす日／オーストラリアのメーデー

　オーストラリアのメーデーは、８時間労働制獲得の歴史を確認しつつ、「大切なのは、家族や友人と外で、自由な、楽しい時間を過ごすこと」（西オーストラリア州の労組）として、広く参加を呼びかけている。集会やデモだけでなく、コンサート、子ども広場などを催すところが多い。

　メーデーの起源は、米国シカゴの労働者が８時間労働制を求めて行った１８８６年のストライキだ。オーストラリアでも当時、８時間労働制の要求が掲げられた。大牧場主による弾圧に抗議した、羊の毛刈り労働者のデモ（１８９１年）が初の「メーデーマーチ」として記録に残っている。

　今では、６州・２特別地域で取り組まれているが、日程は必ずしも５月１日ではない。首都特別地域（ＡＣＴ、人口39万人）だけが５月１日。他は今年の場合、４月29日（日）、５月５日（土）、６日（日）、７日（月）と分かれている。北部特別地域（ＮＴ）とクイーンズランド州（ＱＬＤ）では５月の第１月曜がメーデー、レーバーデーで休日だ。

　看護師・助産師組合によると、１９２０年代まで組合の多くは「８時間労働制を祝うレーバーデー」を４月に行い、国際労働団体が呼び掛けた５月１日は定着しなかったという。今では、日程は違っても「メーデー」の名称が広がり、労組以外の地域・市民団体も含めた大きな催しになっている。

　今年、労働組合は「チェンジ・ザ・ルールズ」というキャンペーンを展開中。働く者の雇用と賃金を劣化させている大企業中心のルールを変えるため、組合を強く大きくするのが目的で、各地のメーデーでも訴えられる。

「連合通信・隔日版」

# アメリカ

◆180414・社会的連帯の場として定着／米国メーデー／移民労働者が積極的に参加

　労働時間を８時間に短縮するとともに賃金を据え置く――。つまり労働時間短縮による実質的な賃上げを求める運動を毎年５月１日に全米で行うことを１８８４年に決めた。これがメーデーの始まりだ。

　２年後の86年５月４日、シカゴ市のヘイマーケット広場で労働者のデモと警察が衝突し、双方に死者が出た。この流血の事件を記憶するために世界各国で５月１日を労働者の祭典の日とすることになった。メーデーを５月４日としなかったのは流血のイメージを嫌ったためだろうが、米国ではきっかけとなったメーデーそのものを人々の記憶から遠ざけてきた。代わりにつくられたのが９月第１月曜日のレーバーデーだ。

　しかし、近年はメーデーが再び米国労働者にとって重要な日として認識されるようになってきた。１９９９年５月１日、シアトル市の労働組合やコミュニティーグループが「移民と労働者の権利のための行進」を始めたのが契機になった。２００６年、シカゴ市を中心に全米50都市以上で数百万人が参加するデモに結実した。

　移民によってつくられた国、米国。そこで生まれ育った熟練労働者と、未熟練の移民労働者の権利が対立した歴史を持っている。

　その結果、一度は労働組合のナショナルセンターが分裂してもいる。組合員になれない、持たざる者としての移民労働者と、既得権を持つ労働組合員の対立は現代まで続いてきた。日本に置き換えれば正規と非正規の格差によく似ている。

　米国の新しいメーデーは、労働者の祭典としての枠を超えた社会的な連帯の場として認識されるようになっている。（労働政策研究・研修機構　山崎憲主任調査員）

「連合通信・隔日版」

2017年

# イギリス

◆170411・〈英国メーデー〉多彩なプログラムで活気／マンチェスターの活動に注目

　英国では、働く者の祭典メーデーは手作り・自主参加が基本だ。首都ロンドンでも、５千人が集まれば成功といえる。そうした中、ここ数年、マンチェスター労働組合会議（ＭＴＵＣ）の「地方メーデー」に注目している。参加者は千人規模だが、昨年は５月１日とその前日に多彩なイベントを繰り広げた。今年も市内３カ所で２日間のプログラムを予定している。

ＴＵＣ発祥の地で

　英国第２の都市マンチェスターは、19世紀の産業革命で中心的な役割を果たし、１８６８年に英国労働組合会議（ＴＵＣ）の第１回大会が開かれた地だ。製造業にかつての勢いはないが、労働運動は衰えを知らず、組織率は全国平均を上回る。

　２年前にＭＴＵＣの加盟組合や友好団体が式典に分担金を拠出することを決め、メーデーが復活した。昨年は、デモや集会・討論会に加え、演劇・コーラスもあり、文化祭としても成功した。

　初日は、ダブリンの労組代表を交えてアイルランドの政治闘争史を議論した。アイルランド移民が多い地域であり、２国間交流は深い。シカゴから招いた教員組合は、１年間にわたり無協約状態だったが、ストライキを背景に苦境を打破した闘いを報告した。スペイン内戦70周年の記念講演もあった。英国では労働組合員など２５００人が国際外国人義勇兵としてファシストのフランコ軍と戦った歴史がある。１９８０年代の炭鉱ストを指導したアーサー・スカーギル元炭労委員長や公務員、教員、消防士組合の中央本部書記長があいさつした。

職場から運動創る

　ＭＴＵＣのクリス・マークス事務局長は「デモや集会も大切だが、それだけでは不十分。どうしたら緊縮財政を跳ね返し、資本の攻撃に挑めるのか。職場の労働者や組合の活動家たちは勝つための議論をしたいのだ」と多彩なプログラムを組んだ背景を語る。「中央の運動と違っていても構わない。むしろそれを誇りに思う。トップダウンではなく、職場から運動を創っていく」と強調する。ＭＴＵＣの三役らは非専従で、現役の労働者だ。

　今年のメーデーは、４月29、30日の週末に開催される。「国民医療サービス（ＮＨＳ）の民営化や統一学力テストの反対をあらためて訴える。地方分権の推進やベーシックインカム（最低限所得保障）の是非についても討議を深めたい。もっと家族で参加できる形にしたい」とマークス事務局長は抱負を語る。

　来年はＴＵＣ発足１５０周年だ。発祥の地マンチェスターで盛大に祝うため、今年もメーデーを成功させて結束力を高めたいと、関係者たちは意気込んでいる。（浦田誠・国際運輸労連内陸運輸部会長）

「連合通信・隔日版」

# 韓国

◆170411・〈韓国メーデー〉政権交代への期待を胸に／大統領選の最終盤に開催

　韓国の労働運動でもメーデーは、11月の労働者大会と並ぶ重要なイベントだ。５月1日は「勤労者の日」とされ、正式な休日ではないものの有給休日とする民間企業が多い。労働者大会が労働者の闘争の日という性格が強いのに対して、メーデーは労働者の祝祭という性格が強く、韓国労総、民主労総の２大ナショナルセンターがそれぞれ開催するメーデー大会に付随して、多様なイベントも開催される。

　現時点ではまだ大会の内容は発表されていないが、今年は大統領弾劾により繰り上げられた選挙の日程が５月９日に決まったことから、メーデー大会の基調は例年以上に政治的な色彩が濃いものになりそうだ。

労働問題を選挙争点に

　１９９８年の金大中政権に始まる新自由主義的な政策は、２００８年以来、保守系の李明博政権、朴槿恵政権の下で財閥をトップとする大企業への富の集中と低所得層の失業、貧困という社会の二極化を招いた。特に保守政権下では韓国の労働運動が勝ち取ってきた労働者の権利の後退が続き、朴槿恵政権下では相次ぐ労働規制緩和や露骨な労働組合つぶし、そして労働組合の無力化につながる法制度が推進されてきた。

　大統領が罷免され、リベラル系候補が優勢と伝えられている中で、労使政の交渉を重視する韓国労総も、ストライキなどの実力闘争を重視する民主労総も、メーデー大会では労働者の権利意識を高める行事とともに、各候補に圧力をかけ、有権者に対して労働問題を訴えることになるだろう。

財閥解体も要求へ

　大会では賃金・雇用・時短に関する一般的な要求に加え、大統領弾劾の原因にもなった財閥を解体することや朴槿恵政権下で強行された労働法改悪の撤回、そして非正規労働、最低賃金、労働基本権、公共性などに関する要求が中心になるものとみられる。これに加え、ソウルなど大都市では独立系の労働団体などによる多彩なイベントが行われる。青年層の失業や非正規労働問題を訴える若者を中心とする労働団体、そして各種の差別に反対する女性や障害者などを中心とする労働団体などがイベントを開く予定だ。

　１週間後に大統領選挙を控えた選挙戦終盤の韓国のメーデー大会では、これまでのような政権批判のスローガンではなく、次期大統領への期待のスローガンが５月の空に響き渡ることになるだろう。（フリージャーナリスト　安田幸弘）

「連合通信・隔日版」